



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月10日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート担当 (氏名) 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,157	—	△856	—	△844	—	△836	—
2021年3月期第3四半期	48,518	△62.1	△4,931	—	△4,888	—	△5,062	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △842百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △5,062百万円 (—%)

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準など適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準を適用しなかった場合の売上高は89,409百万円（対前年同期比184.3%）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△55.43	—
2021年3月期第3四半期	△369.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	59,274	3,068	5.2	201.14
2021年3月期	52,784	1,910	3.5	127.13

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,068百万円 2021年3月期 1,852百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,346,513株	2021年3月期	14,657,613株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	88,654株	2021年3月期	88,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,091,584株	2021年3月期3Q	13,695,386株

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な収束を未だに見通せず、個人消費や企業の経済活動が大きな影響を受ける中、引き続き厳しい環境下にあります。当社が事業基盤とする国内レジャー・エンタテインメント市場においては、感染拡大防止を目的とする、政府・自治体等による集客イベントの開催制限(開催自体の自粛、収容人数の制限、開催時間の短縮等)が、10月以降の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除に伴い段階的に緩和され、緩やかながらも回復傾向が見られました。ただその一方で、昨年末からのオミクロン株の急速な感染拡大等により、今後の市場環境は未だ不透明な状態を余儀なくされております。

こうした厳しい経営環境下ではありますが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、当第3四半期連結会計期間単独では、2019年度第2四半期以来2年強振りに、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益全てにおいて黒字を達成しました。これは、段階的な制限緩和によるチケット販売の回復基調に加え、一昨年来断行してきた役員報酬の減額や社員賞与カット等も含む全社経費の縮減策の継続、ならびに、ぴあアリーナMMの稼働率の上昇等によるものです。また、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける、一連のチケットサービス受託業務の終了に伴い、各種費用の精算が完了しつつあることが大きく寄与しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高211億57百万円(前年同四半期は売上高485億18百万円)、営業損失8億56百万円(前年同四半期は営業損失49億31百万円)、経常損失8億44百万円(前年同四半期は経常損失48億88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失8億36百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50億62百万円)の大幅な改善となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、期首より連結累計期間の売上高が純額に変更となりました(後述7ページ(会計方針の変更)を参照)が、当該基準を適用しなかった場合の売上高は894億9百万円であり、対前年同四半期比では408億90百万円の増加(対前年同期比184.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、592億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して64億89百万円増加いたしました。流動資産は375億91百万円(前連結会計年度末比66億83百万円増)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加(同23億58百万円)、売掛金の増加(同53億81百万円)であります。また、固定資産は216億83百万円(前連結会計年度末比1億93百万円減)となりました。変動の主なものは、アリーナ建設関連費用並びにソフトウェアの償却によるものです。

負債は、562億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億30百万円増加いたしました。流動負債は327億11百万円(前連結会計年度末比63億45百万円増)となりました。変動の主なものは、買掛金の増加(同74億30百万円)、短期借入金の減少(同25億円)であります。固定負債は234億93百万円(前連結会計年度末比10億14百万円減)となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少(同9億86百万円)であります。

純資産は、30億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億58百万円増加いたしました。これは、第三者割当増資19億99百万円による資本金及び資本剰余金の増加と主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が8億9百万円減少したこと等により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内レジャー・エンタテインメント市場では、緩やかな回復傾向は伺えますが、昨年末からのオミクロン株の急激な感染拡大による、外国人アーティスト・スタッフの厳しい入国制限や、出演者やスタッフの陽性判明に伴うイベントの中止や延期が増加しつつあります。まん延防止等重点措置の行方や、コロナ感染症への不安による顧客心理の回復も不透明なことから、2022年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であると判断し、未定といたします。今後開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,135	17,494
売掛金	10,449	15,830
商品及び製品	117	90
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	10	8
未収還付法人税等	34	—
その他	5,229	4,225
貸倒引当金	△71	△63
流動資産合計	30,907	37,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,499	11,995
工具、器具及び備品(純額)	499	455
土地	6	6
その他(純額)	24	19
有形固定資産合計	13,030	12,476
無形固定資産		
ソフトウェア	3,790	3,301
ソフトウェア仮勘定	1,011	2,070
その他	78	77
無形固定資産合計	4,880	5,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106	982
その他	3,257	3,204
貸倒引当金	△398	△430
投資その他の資産合計	3,965	3,756
固定資産合計	21,876	21,683
資産合計	52,784	59,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,606	23,037
短期借入金	5,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	565	1,315
未払金	1,726	1,947
未払法人税等	15	74
賞与引当金	4	2
新型コロナウイルス関連損失引当金	85	40
その他	3,363	3,794
流動負債合計	26,366	32,711
固定負債		
長期借入金	22,540	21,553
退職給付に係る負債	118	119
株式給付引当金	156	156
資産除去債務	1,204	1,210
その他	488	454
固定負債合計	24,508	23,493
負債合計	50,874	56,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,924	5,942
資本剰余金	1,093	2,105
利益剰余金	△3,904	△4,713
自己株式	△216	△216
株主資本合計	1,897	3,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	13
為替換算調整勘定	△48	△43
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	△45	△48
非支配株主持分	57	—
純資産合計	1,910	3,068
負債純資産合計	52,784	59,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	48,518	21,157
売上原価	46,172	15,330
売上総利益	2,346	5,827
返品調整引当金戻入額	335	—
返品調整引当金繰入額	152	—
差引売上総利益	2,529	5,827
販売費及び一般管理費	7,461	6,684
営業損失(△)	△4,931	△856
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	8
諸債務整理益	6	—
助成金収入	542	409
その他	22	9
営業外収益合計	581	428
営業外費用		
支払利息	88	275
持分法による投資損失	64	114
支払手数料	376	4
その他	8	21
営業外費用合計	539	416
経常損失(△)	△4,888	△844
特別損失		
投資有価証券評価損	16	—
減損損失	10	—
新型コロナ関連損失	130	—
特別損失合計	158	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,047	△844
法人税、住民税及び事業税	22	14
法人税等還付税額	—	△19
法人税等合計	22	△5
四半期純損失(△)	△5,069	△839
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,062	△836

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,069	△839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△10
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	7	△2
四半期包括利益	△5,062	△842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,055	△839
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月4日付で、三菱地所株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ999百万円増加しております。

また、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月10日付で譲渡制限付株式としての新株式発行を実施し、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ17百万円増加しております。

これらを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,942百万円、資本剰余金が2,105百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

一部の取引において、従来は、受け取る額の総額を収益として認識しておりましたが、財又はサービスの提供における代理人に該当する取引については、受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は「販売費及び一般管理費」に含め表示していた販売手数料を「売上原価」に含めて表示することといたしました。加えて、従来は、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品見込相当の対価については販売時に収益を認識せず、当該対価を返品負債(流動負債の「その他」)として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,252百万円減少し、売上原価は66,909百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,334百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。